

Ⅲ. 利用上の注意

・調査の概要

1. 調査の目的

経済のグローバル化や産業の発展に伴い、我が国法人が直面する模倣被害の実態を把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資することを目的とする。

2. 調査の根拠

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

3. 調査の期日

調査実施の前年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

4. 調査の範囲

【地 域】 全国

【単 位】 法人

【属 性】 日本国特許庁に産業財産権を登録している法人

【調査対象数】 4,740 法人(母集団数:196,669 法人)

※「調査対象者の画定に当たっては、日本標準産業分類(第13回改訂版)を使用するとともに、集計結果の表章についても同分類を使用する。ただし、一部の業種の表章においては、分類の統合を行う。

(「参考:業種の定義」参照)

5. 調査方法及び経路

【調査経路】 特許庁 → 民間事業者 → 調査対象法人

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

6. 調査票の種類及び調査内容

○当該法人の概要

○模倣被害の状況について

○模倣被害への対策状況について

7. 標本設計及び抽出方法

(1)母集団名簿

日本国特許庁が保有する行政記録情報を母集団とした。

(2)標本設計を行う区分の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、各法人が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け標本設計を行ったが、母集団数が少ない『100件以上』については全数調査とした。

(3)抽出方法

各法人が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け、層化抽出した。そのうち、『10件未満』、『10件以上100件未満』の法人については、回答比率を50%、信頼水準を95%、誤差率を5%、回収率を50%と設定し、無作為抽出を行った。

登録件数	権利者数	標本数
10 件未満	171,472	768
10 件以上 100 件未満	21,993	768
100 件以上	3,204	3,204
全体	196,669	4,740

8. 集計・推計方法

(1) 集計方法

業種別(17分類)及び登録件数別(3階層)に有効回答数の集計を行った。

(2) 推計方法

① 標本調査区分

母集団を登録件数別(10件未満、10件以上100件未満、100件以上)の区分に分けた後、標本調査区分(10件未満及び10件以上100件未満)の各層については、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除し、各層の母集団数を乗じることによって算出を行った(平均値による拡大)。

$$\text{(各層の全体推計値)} = \frac{\text{(各層の推計元標本集計値)}}{\text{(各層の推計元標本数)}} \times \text{(各層の母集団数)}$$

各設問毎に、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除しているため、設問毎に各層の全体推計値が異なる。

② 全数調査区分

全数調査である登録件数「100件以上」の層の未回収法人の補完は、各調査事項の平均値により行った。

9. 調査結果の概要

(1) 調査の回収率

登録件数	権利者数	標本数	回収件数	回収率
10件未満	171,472	768	238	31.0%
10件以上100件未満	21,993	768	336	43.8%
100件以上	3,204	3,204	1,853	57.8%
全体	196,669	4,740	2,427	51.2%

(2) 調査結果の評価

調査結果の評価は、模倣被害の総額の達成精度(標準誤差率)を基に行うが、2019年度調査では推計不能であったため、標準誤差率が算出できない。

10. 概況及び統計表について

(1) 回答法人の概要

1) 資本金規模別構成比率

資本金規模	回答者計	割合
5千万円以下	483	20.42%
5千万円超1億円以下	367	15.52%
1億円超3億円以下	141	5.96%
3億円超10億円以下	245	10.36%
10億円超50億円以下	403	17.04%
50億円超100億円以下	208	8.79%
100億円超	518	21.90%
全体	2,365	100.00%

2) 従業員数規模別構成比率

従業員数規模	回答者計	割合
50名以下	364	15.09%
50名超100名以下	144	5.97%
100名超300名以下	441	18.28%
300名超1,000名以下	675	27.99%
1,000名超	788	32.67%
全体	2,412	100.00%

3) 業種別構成比率

業種	回答者計	割合
農林水産・鉱業	8	0.33%
建設業	101	4.18%
食品製造業	160	6.62%
繊維系製造業	60	2.48%
化学系製造業	275	11.38%
鉄鋼・金属製造業	103	4.26%
機械系製造業	458	18.95%
その他製造業	448	18.54%
電気・ガス・水道業	21	0.87%
運輸業	24	0.99%
情報通信業	78	3.23%
卸売業	144	5.96%
小売業・飲食サービス業	121	5.01%
金融・保険業	34	1.41%
不動産業	31	1.28%
サービス業	118	4.88%
その他	233	9.64%
全体	2,417	100.00%

4)商品特性(複数回答)

商品特性	回答者計	割合
最終消費財(完成品)	1,232	44.77%
半製品・部品・原材料	665	24.16%
産業機械・生産設備	339	12.32%
サービス	516	18.75%
全体	2,752	100.00%

5)2018年4月～2019年3月の間に迎えた決算期の売上高

昨年度売上高	回答者計	割合
10億円未満	316	14.62%
10億円以上50億円未満	271	12.53%
50億円以上100億円未満	194	8.97%
100億円以上500億円未満	675	31.22%
500億円以上	706	32.65%
全体	2,162	100.00%

6)海外事業展開、輸出の有無

海外事業拠点	回答者計	割合
事業拠点がある	1,367	57.10%
事業拠点は無いが輸出している	353	14.75%
事業拠点は無く輸出もしていない	674	28.15%
全体	2,394	100.00%

7)調査対象法人の主力商品分野

商品分野	回答者計	割合
一般機械	69	2.87%
産業機械	254	10.55%
精密機械	26	1.08%
電子・電気機械	129	5.36%
電子部品・デバイス	72	2.99%
ソフトウェア	40	1.66%
輸送用機械(車輛)	122	5.07%
その他輸送用機械	21	0.87%
家具・木製品	11	0.46%
文具・事務用品	23	0.96%
台所・食卓・洗面用品	29	1.20%
鞆その他身の回り品	30	1.25%
その他雑貨	39	1.62%
繊維	91	3.78%
食品	200	8.31%
化学品	149	6.19%
医薬品	75	3.12%
化粧品等	66	2.74%
卸・小売業	115	4.78%
建築資材・住宅用資材	109	4.53%
その他 加工基礎資材・機械部品等	104	4.32%
印刷物・フィルム	28	1.16%
情報通信サービス	49	2.04%
学術研究、専門・技術サービス	84	3.49%
その他サービス、公的機関	210	8.72%
その他	262	10.88%
全体	2,407	100.00%

(2)記号及び注記について

「0」は該当数値なしであることを表している。

・その他の注意事項

1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「2019 年度模倣被害実態調査(特許庁)」による旨を明記してください。
2. この統計表に関する質問は、下記宛てにお願いいたします。

特許庁総務部国際協力課海外戦略班

住所 〒100-8915 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

電話 03-3581-1101 内線 2575